

# 業務及び財産の状況に関する説明書

第6期 自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日

この説明書は、証券取引法第50条に基づき、全ての営業所に備え置き  
公衆の縦覧に供するために作成したものです。オンライン専業という当  
社の特性を考慮し、ホームページ上においても掲載致します。

カブドットコム証券株式会社

## 目 次

・ 当社の概況および組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 沿革および経営の組織	1
4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数	2
5. 取締役および監査役の氏名および役職名	3
6. 本店その他の営業所の名称および所在地	3
7. 営んでいる業務の種類	3
8. 加入している投資者保護基金	3
9. 加入している証券業協会	3
10. 加入している証券取引所	3
・ 業務の状況に関する事項	4
1. 当期の業務概要	4
2. 業務の状況を示す指標	5
・ 財産の状況	8
1. 経理の状況	8
2. 損失処理計算書	11
3. 借入金の主な借入先および借入金額	11
4. 保有有価証券の状況	11
5. 先物取引・オプション取引の状況	11
6. 有価証券デリバティブ取引の状況	11
7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	11
・ 管理の状況	12
1. 内部管理の状況の概要	12
2. 分別保管の状況	12
・ 連結子会社等の状況	13

・ 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号 カブドットコム証券株式会社

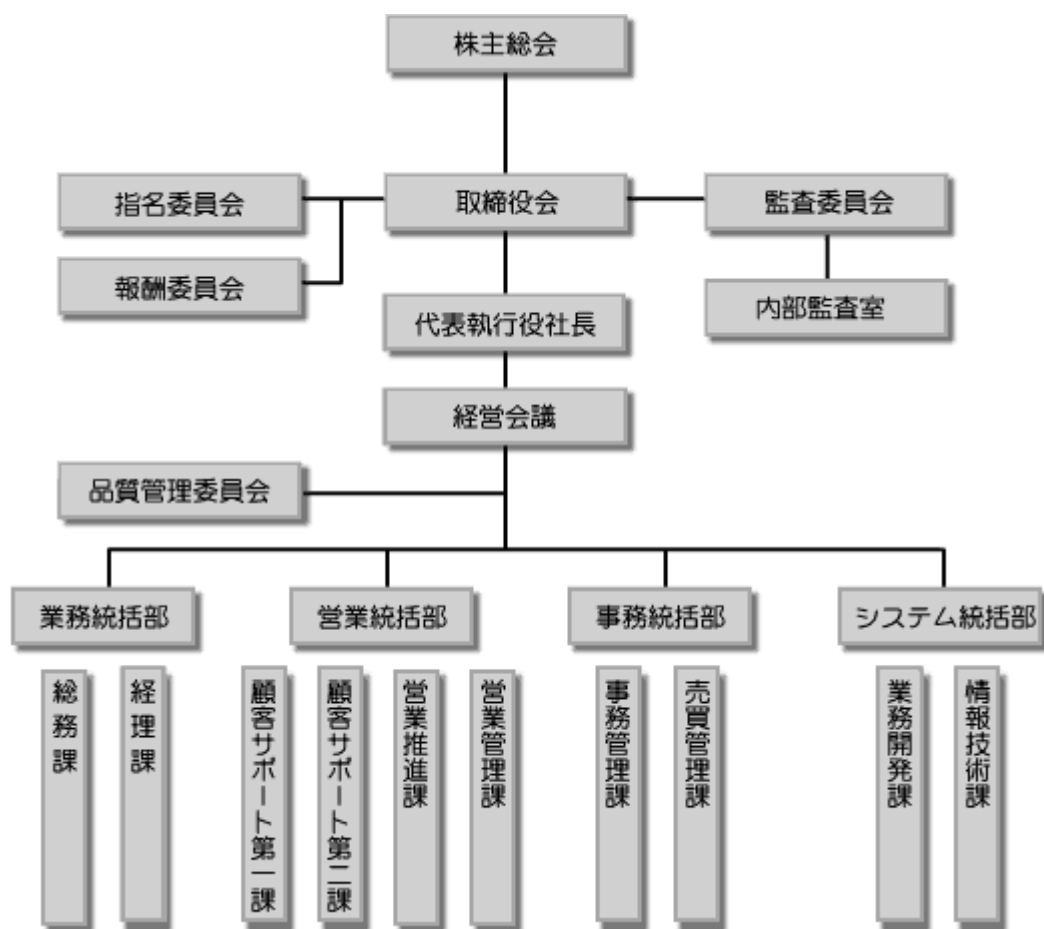
2. 登録年月日 平成12年2月1日  
 (登録番号) (関東財務局長(証)第161号)

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年月日	概 要
平成11年11月	「イー・サンワ株式会社」設立
平成11年12月	「イー・ウイング証券株式会社」に商号変更
平成12年 2月	証券業登録(関東財務局長(証)第161号)
平成12年 3月	口座開設受付業務開始
平成12年 4月	証券取引サービス開始
平成12年10月	新規公開株などの募集・売出株式の販売開始
平成13年 4月	日本オンライン証券株式会社と合併し、「カブドットコム証券株式会社」に商号変更
平成13年 4月	ウイットキャピタル証券株式会社のオンラインリテール業務の移管受入
平成13年 7月	個人情報管理世界基準の「TRUSTeシール」を国内企業として初めて取得
平成13年 8月	投信つみたて「ファンド星人」サービス開始
平成13年10月	リアルタイム株価自動更新サービス「カブボードフラッシュ」開始
平成13年12月	ソシエテ ジェネラル証券会社SGオンライン支店の閉鎖に伴い、同支店からの口座移管の受付開始
平成14年 2月	東証・大証上場の制度信用銘柄(貸借銘柄、信用銘柄)の信用取引の開始
平成14年 3月	ユーエフジェイキャピタルマーケット証券株式会社(現ユーエフジェイつばさ証券株式会社)と新規公開株式等の委託販売について業務締結
平成14年 5月	信用取引取扱い市場に「JASDAQ」と「ナスダックジャパン」を追加
平成14年 7月	顧客向け全報告書の電子化実施と「電子透かし」証明書導入
平成14年 7月	ユーエフジェイパートナーズ投信株式会社の投資信託直接販売業務における通信サービス業務の終了方針に伴い、同社からの投信取引残高の移管受付開始
平成14年11月	新条件注文「±指値(ブラマイさしね)」サービス開始
平成14年11月	国内証券初「SLA(サービス品質保証制度)」の導入
平成14年12月	顧客向け全電子報告書に電子透かし技術による「電子証明書発行機能」を追加
平成14年12月	株式会社だいこう証券ビジネスと提携、全国14ヶ所での「株券入庫受付」及び「訪問入庫サービス」開始
平成15年 1月	ビー・エヌ・ピーパリバ証券会社ダイレクト支店の閉鎖に伴い、同支店からの口座移管受付を合意
平成15年 4月	株価指数オプション取引開始
平成15年 4月	オンライン証券初の「ISO9001(2000年版)」取得
平成15年 9月	平成15年度「Best Call Center of The Year 2003」受賞
平成15年12月	オンライン証券初のブロードバンド放送スタジオ「kabu.studio™(カブスタジオ)」の開設
平成16年 1月	株価指数先物取引開始
平成16年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入
平成16年 5月	国内証券初の[ISMS適合性評価制度(Ver2.0)]と「BS7799-2:2002」認証同時取得
平成16年 6月	商法特例法に基づく委員会等設置会社へ移行
平成16年 7月	一般信用取引の取扱い開始
平成17年 1月	株式会社ユーエフジェイ銀行と証券仲介業務に関する業務委託基本契約書を締結
平成17年 3月	東京証券取引所第一部に上場

(2) 経営の組織 (平成17年6月30日現在)



4. 主な株主の氏名または名称および所有株式数 (平成17年3月31日現在) (単位:株、%)

	氏名、商号または名称	持株数	持株割合
1	伊藤忠商事株式会社	59,284.77	18.72
2	株式会社UFJ銀行	51,822.00	16.36
3	エヌビーホールディングス	35,820.00	11.31
4	UFJつばさ証券株式会社	31,500.00	9.94
5	伊藤忠ファイナンス株式会社	15,037.50	4.75
6	朝日生命保険相互会社	8,259.00	2.61
7	株式会社損害保険ジャパン	5,820.00	1.84
8	テクノロジーベンチャーズ一号 投資事業有限責任組合	5,550.00	1.75
9	東短ホールディングス	5,202.25	1.64
10	UFJ信託銀行株式会社	4,500.00	1.42
10	TIS株式会社	4,500.00	1.42

5. 取締役および執行役の氏名および役職名（平成 17 年 6 月 30 日現在）

役 職 名	氏 名
取 締 役 会 長	山下 公央
取締役代表執行役社長	齋藤 正勝
取 締 役	松本 直樹
取 締 役	塩見 崇夫
取 締 役	磯崎 哲也
取 締 役	志賀 こず江
取 締 役	佐藤 文文
常務執行役	白田 琢美
常務執行役	雨宮 猛
執行役	石川 陽一

6. 本店その他の営業所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒104-0033 東京都中央区新川一丁目 2 8 番 2 5 号

7. 営んでいる業務の種類

( 1 ) 証券業（法第 2 条第 8 項）

有価証券の売買

有価証券の売買等の媒介、取次及び代理

有価証券の募集及び売出の取扱

( 2 ) 証券業付随業務（法第 34 条 1 項）

有価証券の保護預り業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務

有価証券に関連する情報の提供

( 3 ) その他の業務（法第 34 条 2 項および 4 項）

他の金融機関の業務に係る契約の申込書や当該契約の内容に関する説明書等の発送を行う業務

他の事業者の業務に関する広告を行う業務

8. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

9. 加入している証券業協会

日本証券業協会

10. 加入している証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、福岡証券取引所、ジャスダック証券取引所

## ・業務の状況に関する事項

### 1. 当期の業務概要

当期の我が国経済は、米国、中国をはじめ海外経済の好調を背景とした輸出や設備投資の伸びに支えられ、企業収益の改善が一段と確かなものとなり、また雇用情勢や個人所得も改善を見せ、消費も穏やかながら上向いてくるなど、景気は概ね良好となりました。

こうした中、国内株式市場は、日経平均こそ 11,000 円を挟む狭いレンジでの揉み合いとなりましたが、個人投資家の売買が活発になったこともあり、東京証券取引所一部(立会外取引を除く。)の 1 日平均の出来高は約 14 億株と 2 年連続で過去最高を、また売買代金は約 1 兆 2,000 億円と 1988 年以來 16 年ぶりに過去最高を記録しました。

このような環境の下、個人投資家の売買に占めるインターネット取引の比率が 80%を超えてくる中、当社の当期末の口座数は 233,165 口座(前期末 140,292 口座)と 20 万口座を突破、うち信用口座数は 24,185 口座(前期末 14,220 口座)、預り資産は 5,756 億円(前期末 3,978 億円)と順調に増加致しました。

当社は『顧客投資成績重視の経営』を経営理念として掲げており、損をしないことが利益に繋がるという「リスク管理追求型」のコンセプトの下で利便性と安定性を追求した独自サービスを提供するとともに、個人投資家に新しい投資スタイルを啓蒙すべく、取り組みをおこないました。

この結果、当期の当社の営業収益は前期比約 1.8 倍の 11,725 百万円と過去最高を達成しました。営業収益の増加に比較し販管費・一般管理費の増加は穏やかであったことから、経常利益は前期比約 2.3 倍の 5,891 百万円となり、また当期純利益は前期比約 1.3 倍の 4,014 百万円と過去最高の決算となりました。

### [ 損益状況 ]

以上の結果、当期の当社の営業収益は前期比約 1.8 倍の 11,725 百万円と過去最高を達成しました。営業収益の増加に比較し販管費・一般管理費の増加は穏やかであったことから、経常利益は前期比約 2.3 倍の 5,891 百万円となり、また当期純利益は前期比約 1.3 倍の 4,014 百万円と過去最高の決算となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：株、百万円)

項 目	第 4 期	第 5 期	第 6 期
	(平成15年3月期)	(平成16年3月期)	(平成17年3月期)
資本金	2,542	2,542	7,132
発行済株式総数	93,589	93,589	316,767
営業収益	2,944	6,569	11,725
受入手数料	2,307	5,340	9,377
委託手数料	2,238	5,185	8,786
引受・売出手数料	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	14	28	208
その他の受入手数料	55	126	382
トレーディング損益	4	40	15
株券等トレーディング損益	4	40	15
債券等トレーディング損益	-	-	-
受益証券トレーディング損益	-	-	-
経常利益	185	2,578	5,891
当期純利益	125	3,037	4,014

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券等の売買高の状況

(単位：百万円)

		株 券	受 益 証 券	その他の 有価証券
第4期 (平成15年3月期)	自 己	312	-	-
	委 託	1,558,098	37,520	7,278
	合 計	1,558,410	37,520	7,278
第5期 (平成16年3月期)	自 己	729	-	-
	委 託	5,097,886	49,838	12,868
	合 計	5,098,615	49,838	12,868
第6期 (平成17年3月期)	自 己	635	-	-
	委 託	8,329,279	53,490	9,766
	合 計	8,329,915	53,490	9,766

有価証券引受・売出し及び募集・売出し及び私募の取扱状況

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
第4期 (平成15年3月期)	株 券	-	-	24	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	238,717	-	-
第5期 (平成16年3月期)	株 券	-	-	103	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	573,792	-	-
第6期 (平成17年3月期)	株 券	-	-	4,599	-	-
	国債証券	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-
	受益証券	-	-	1,001,897	-	-

(3) その他業務の状況

有価証券の保護預り業務

	有価証券の種類	国内証券	国外証券
第4期 (平成15年3月期)	株 券	362,015 千株	- 千株
	債 券	- 百万円	- 百万円
	受 益 証 券	51,543 百万円	- 百万円
	新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
	外 国 証 書		- 百万円
	コマーシャル・ペーパー		- 百万円
	その他		68 百万ワラント
第5期 (平成16年3月期)	株 券	496,469 千株	- 千株
	債 券	- 百万円	- 百万円
	受 益 証 券	77,934 百万円	- 百万円
	新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
	外 国 証 書		- 百万円
	コマーシャル・ペーパー		- 百万円
	その他		60 百万ワラント
第6期 (平成17年3月期)	株 券	602,798 千株	- 千株
	債 券	- 百万円	- 百万円
	受 益 証 券	101,057 百万円	- 百万円
	新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
	外 国 証 書		- 百万円
	コマーシャル・ペーパー		- 百万円
	その他		41 百万 ワラント



## (4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第 4 期 (平成 15 年 3 月期)	第 5 期 (平成 16 年 3 月期)	第 6 期 (平成 17 年 3 月期)
自己資本規制比率(A / B)	273.6 %	277.8%	642.4%
控除後自己資本 (A)	2,813	5,980	21,131
リスク相当額合計 (B)	1,028	2,152	3,289
市場リスク相当額	1	0	39
取引先リスク相当額	493	1,536	2,255
基礎的リスク相当額	534	616	993

## (5) 使用人および外務員の総数

区 分 \ 期 別	第 4 期 (平成 15 年 3 月期)	第 5 期 (平成 16 年 3 月期)	第 6 期 (平成 17 年 3 月期)
使 用 人	43	48	64
(うち 外務員)	(19)	(25)	(36)

(注) ( ) には、外務員登録を受けている者の数を内書きしております。

・財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 5 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	科 目	第 6 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
流 動 資 産		流 動 資 産	
現金・預金	4,824	現金・預金	22,851
預託金	45,306	預託金	66,033
信用取引資産	69,963	信用取引資産	103,982
信用取引貸付金	60,705	信用取引貸付金	99,542
信用取引借証券担保金	9,258	信用取引借証券担保金	4,439
立替金	87	立替金	110
募集等払込金	107	募集等払込金	95
短期差入保証金	2,706	短期差入保証金	6,922
前払金	5	前払金	38
前払費用	132	前払費用	122
未収入金	229	未収入金	0
未収収益	431	未収収益	606
繰延税金資産	803	繰延税金資産	133
その他の流動資産	1	その他の流動資産	2
流動資産計	124,601	流動資産計	200,899
固 定 資 産		固 定 資 産	
有形固定資産	9	有形固定資産	92
建物	8	建物	92
器具・備品	0	器具・備品	0
無形固定資産	589	無形固定資産	727
営業権	40	営業権	-
ソフトウェア	545	ソフトウェア	721
電話加入権	3	電話加入権	6
投資等	484	投資等	1,050
投資有価証券	398	投資有価証券	651
出資金	2	出資金	2
従業員に対する長期貸付金	1	従業員に対する長期貸付金	0
長期差入保証金	80	長期差入保証金	234
長期前払費用	1	長期前払費用	0
繰延税金資産	-	繰延税金資産	160
その他	20	その他投資等	60
貸倒引当金	19	貸倒引当金	60
固定資産計	1,083	固定資産計	1,871
資 産 合 計	125,684	資 産 合 計	202,771

科 目	第 5 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	科 目	第 6 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
流 動 負 債		流 動 負 債	
トレーディング商品	1	トレーディング商品	-
信用取引負債	69,963	信用取引負債	101,615
信用取引借入金	60,705	信用取引借入金	88,242
信用取引貸証券受入金	9,258	信用取引貸証券受入金	13,373
預り金	11,379	預り金	20,671
受入保証金	36,566	受入保証金	55,662
有価証券等受入未了勘定	-	有価証券等受入未了勘定	7
短期借入金	1,000	短期借入金	-
前受金	-	前受金	4
未払金	139	未払金	318
未払費用	423	未払費用	378
未払法人税等	3	未払法人税等	1,259
その他流動負債	-	その他流動負債	1
流動負債計	119,477	流動負債計	179,919
特別法上の準備金	304	特別法上の準備金	587
証券取引責任準備金	304	証券取引責任準備金	587
負 債 合 計	119,782	負 債 合 計	180,506
資 本 金	2,542	資 本 金	7,132
資本剰余金	4,480	資本剰余金	10,952
資本準備金	4,480	資本準備金	10,952
利益剰余金	1,120	利益剰余金	4,014
当期末処理損失	1,120	当期末処理利益	4,014
その他有価証券評価差額金	-	その他有価証券評価差額金	165
自己株式	0	自己株式	0
資 本 合 計	5,902	資 本 合 計	22,264
負債・資本合計	125,684	負債・資本合計	202,771

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第 5 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	科 目	第 6 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業収益	6,569	営業収益	11,725
受入手数料	5,340	受入手数料	9,377
委託手数料	5,185	委託手数料	8,786
募集・売出しの取扱手数料	28	募集・売出しの取扱手数料	208
その他	126	その他	382
トレーディング損益	40	トレーディング損益	15
金融収益	1,264	金融収益	2,353
その他の営業収益	4	その他の営業収益	9
金融費用	916	金融費用	1,152
純営業収益	5,652	純営業収益	10,572
販売費・一般管理費	2,916	販売費・一般管理費	4,607
取引関係費	1,362	取引関係費	2,241
人件費	424	人件費	595
不動産関係費	584	不動産関係費	809
事務費	259	事務費	458
減価償却費	218	減価償却費	275
租税公課	25	租税公課	142
その他	42	その他	84
営業利益	2,735	営業利益	5,965
営業外収益	14	営業外収益	21
営業外費用	172	営業外費用	94
経常利益	2,578	経常利益	5,891
特別利益	1	特別利益	0
その他の特別利益	1	その他の特別利益	0
特別損失	341	特別損失	289
証券取引責任準備金繰入	180	証券取引責任準備金繰入	282
固定資産除却損	35	その他の特別損失	6
システム関連契約解約損	126		
税引前当期利益	2,238	税引前当期利益	5,603
法人税、住民税、及び事業税	3	法人税、住民税、及び事業税	1,193
法人税等調整額	803	法人税等調整額	395
当期利益	3,037	当期利益	4,014
前期繰越損失	4,158	前期繰越利益	-
当期末処理損失	1,120	当期末処理利益	4,014

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」(平成14年法務省令第22号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 損益処理計算書

(単位:円)

	第 5 期	第 6 期
	金 額	金 額
当期末処理損益	1,120,448,724	4,014,321,505
損益処理額	1,120,448,724	-
資本準備金取崩高	1,120,448,724	-
次期繰越利益	-	4,014,321,505
株主総会(取締役会) 承認年月日	平成 16 年 6 月 22 日	平成 17 年 5 月 23 日

## 3. 借入金の主な借入先および借入金額

(単位:百万円)

	第 5 期	第 6 期
	(平成 16 年 3 月 31 日現在)	(平成 17 年 3 月 31 日現在)
株式会社UFJ銀行	500	-
伊藤忠商事株式会社	500	-
合計	1,000	-

## 4. 保有有価証券の状況

(単位:百万円)

	第 5 期 (平成 16 年 3 月期)		第 6 期 (平成 17 年 3 月期)	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
流動資産	-	-	6,021	6,048
株式	-	-	-	-
債券	-	-	6,021	6,048
その他	-	-	-	-
流動負債	1	1	-	-
株式	1	1	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
固定資産	398	398	398	651
株式	398	398	398	651
債券	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

## 5. 先物取引・オプション取引の状況

該当事項はありません。

## 6. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

## 7. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」(昭和 49 年法律第 22 号)第 2 条の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受け、「適法」の監査報告書を受領しております。

・管理の状況

1．内部管理の状況の概要

(1) 公正取引に関する内部管理の状況

当社の営業所等は本店のみであり、本店内に内部管理責任者を配置し、証券取引法及び関係法令を遵守した営業活動が行われるように、業務状況を管理しております。

また、内部管理統括責任者は全社的な法令の遵守状況について管理を行っており、適切な業務運営を実施しております。

(2) 経営の健全性に関する内部管理の状況

当社は、業務統括部においてリスクの算定を行い、経営者のリスク管理に関する意思決定の迅速化を図っております。

2．分別保管の状況

(1) 顧客分別金

(平成17年3月末現在)

項目	金額(単位:百万円)
基準日の顧客分別金必要額	65,325
顧客分別金信託額	66,026
期末日現在の顧客分別金必要額	65,045

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券

(平成17年3月末現在)

有価証券の種類	国内証券	国外証券
株 券	602,798 千株	- 千株
債 券	- 百万円	- 百万円
受 益 証 券	101,057 百万円	- 百万円
新株引受権証書	- 百万円	- 百万円
外 国 証 書		- 百万円
コマーシャル・ペーパー		- 百万円
その他		41 百万 ワラント

受入代用有価証券

(平成17年3月末現在)

有 価 証 券 の 種 類	数 量
株 券	63,968 千株
債 券	- 百万円
受 益 証 券	- 百万円
新 株 引 受 権 証 書	- 百万円
その他	-

保管の状況

項目	保管場所	保管状況
保護預り有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管
	だいこう証券ビジネス	単純保管
	ユーロクリア及びクリアストリーム	混蔵保管
	各受託銀行	混蔵保管
	日本証券代行	混蔵保管
	日本証券金融	混蔵保管
代用有価証券	証券保管振替機構	混蔵保管

・連結子会社等の状況

1．企業集団の構成

該当事項はありません。

2．子会社・関係会社の商号、所在地、資本、事業内容等

該当事項はありません。